

▶ 世界の雇用及び社会の見通し 動向編 2025 年版

概要

2025 年 1 月

当文書は ILO 駐日事務所による仮訳であり、正文は原文とする

原文：

[Executive summary of ILO publication: World Employment and Social Outlook: Trends 2025](#)

Geneva: International Labour Office, 2025. © ILO

雇用成長は堅調 労働市場は回復力が試される

2024 年、雇用は世界的に労働力の成長に合わせて拡大し、失業率は 5%で安定して 2023 年と同様の水準を保った。一方で、雇用の成長は依然として弱く、世界中で根強く残るディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の不足を大きく改善するには至らなかった。特に、若者の失業率は約 12.6%と依然として極めて高く、改善の兆しはほとんどない。インフォーマル雇用や働く貧困層（ワーキングプア）が新型コロナウイルス感染症の流行以前の水準に戻ったことで、雇用の回復を通じた事態の改善や、持続可能な開発目標（SDGs）実現は遠のいた。経済・社会の見通しは極めて不確実なままであり、地政学的な対立、気候変動によるコストの増大や未解決の政府債務リスクがある中で労働市場の回復力が試されている。特に、低所得国ではディーセント・ワーク創出の進み具合が各国の中でも極めて遅く、ぜい弱な状況にあることが見て取れる。

失速する景気回復

世界経済は緩やかなペースで成長を続けているが、今後徐々に失速することが見込まれ、労働市場の堅牢な回復を妨げている。2024 年の経済成長率は 3.2%となり、2022 年の 3.6%、2023 年の 3.3%から減少している。同様の状況は 2025 年も続き、その後、中期的には徐々に景気の減速が予想されている。主要な経済大国の一部は、インフレの急速な低下と力強い成長により世界経済の安定に寄与している。しかし、地政学的な対立が生じ、金融・財政政策がどちらもコロナ禍以前の方針に戻り、逆風が生じている。先進諸国や規模の大きな新興諸国の一部では、労働力不足はある程度緩和されたものの完全な解消には至らず、人口動態の変動による影響が変わらず見られる。とりわけ欧州諸国では、人材の囲い込み傾向が依然として強く、コロナ禍以前の水準への迅速な回復を妨げている。投資率は再び低下し、エネルギー価格の上昇により工業生産が打撃を受けている。北米以外の地域では、特に情報技術や医学研究の分野で大きな技術的進歩があったものの、生産性の向上が加速化する兆しは見えない。

減速するインフレ

2024 年には、経済成長の停滞を背景にインフレ率が縮小し、ほとんどの国で中央銀行が掲げる目標金利に近づいた。政策金利は、直近では 1980 年代に見られた水準まで達した後に再び下落を始めている。各国の中央銀行はコロナ禍が原因で生じた供給面のボトルネック（制約）を適切に予測できなかったが、その後はなんとか労働市場で大きな後退局面を引き起こすことなくインフレを抑制した。とはいえ物価水準は高いままであり、インフレ率は先進国の多くでいまだ目標金利まで下がっていない。一方で、特に財政政策担当者がさらなる引き締めを行えば、重大な社会の混乱を引き起こすリスクを伴うことになる。実際に、高インフレの状態にある国々では、インフレ率を引き下げようとしてそうした状況に陥った最近の例もある。

実質賃金は回復に至らず

インフレは減速しつつあるものの、コロナ禍に伴う収入の減少を賃金の上昇で完全に取り戻すには至っていない。これは、部分的には雇用成長が弱いためである。世界の失業者数は引き続き安定しているが、実質賃金上昇率が拡大しているのは、特に大きな労働需要が存在しているいくつかの先進国のみである。ほとんどの国では、実質賃金が増加しても、コロナ禍やそれに続くインフレの時期に生じた減少分を埋め合わせしきれていない。

実質賃金が伸び悩んでいる理由は、1つに、過去 10 年間に労働市場で使用者の立場が強くなっていることと関係している。データが入手できた国の状況を分析すると、少数の企業による市場集中が進むことで、労働市場では使用者の立場が労働者と比べて強くなり、特に弱い集団や若者に負の影響が生じている。特に、労働市場の集中が進むことで自動化への移行の加速化が後押しされる一方、労働生産性の向上にはつながらなかったように思われる。

減少続ける労働力参加 若者に負の影響

労働力率はわずかに減少し、雇用拡大の足かせとなっている。低所得国と高所得国では状況に大きな違いがあり、前者では労働力率が全体的に低下したが、後者では高齢者や女性を中心として労働力率が上昇した。先進国では、働く高齢者の割合が増加することで高齢化による生産年齢人口の減少が埋め合わされており、こうした国々では過去 10 年間に労働力率がグループ全体でほぼ 1% 上昇し、世界的な低下傾向とは対照的な結果になっている。

労働力率における男女差は依然として大きい。労働市場に参加する女性が男性と比べて非常に少ないためであり、これは、各国が生活水準を改善する大きな機会を逃していることを意味している。格差が縮小しているとしても、女性の労働力率の上昇ではなく男性（特に若者）の労働力率の低下に由来するケースが多い。さらに、若年男性の労働力率が低下している原因は、残念ながら必ずしも教育水準の向上というわけではない。実際、ニート（仕事に就かず、教育・職業訓練も受けていない状況）である若年男性の割合は、過去の平均と比較して近年上昇している。特に低所得国では、若年男性のニート率の上昇割合は過去の平均をほぼ 4 ポイント上回っており、多くの若年男性が労働市場にうまく参加するための備えが足りず、その後の人生におけるショックに対する脆弱性が悪化している。

世界の労働需要不足は縮小

ILO は、雇用が全体的に不足している状況を総括して「労働需要不足」（雇用ニーズはあるものの基準上は失業者とはされていない者を含む）の推計を公表しているが、その値は、失業率が安定している状況を背景として、2024 年に世界全体で約 4 億 240 万人だった。この指標には、失業者が約 1 億 8600 万人、潜在的労働力の一部である求職活動を行っていない労働者などが 1 億 3700 万人、労働の意思はあるが家族の介護などの義務を果たすため求職・就職する

ことができない者が約 7900 万人含まれている。労働力率が徐々に低下していることを背景として、労働需要不足はコロナ禍以前の縮小傾向が続いてきたが、今後 2 年間は横ばいになると見込まれている。

ディーセント・ワーク不足の解消、進展せず

その他の社会指標については、2015 年以降改善の兆しはほとんど見られない。労働者層の貧困は世界的には改善してはいるものの、低所得国では根強く残っている。2 億 4000 万人の労働者（世界の労働力の 7%）が極端な労働貧困に陥っている。世界の多くの地域でインフォーマル雇用の割合が高い状態が続いている。全世界の労働力の半分以上が、社会保障制度や法的保護、職場の保護措置によって適切にカバーされていない。格差が拡大している。労働貧困やインフォーマル雇用の減少は、東アジアや東南アジア、ラテンアメリカの数カ国でしか生じていない。その他多くの国はインフォーマル雇用や労働貧困の減少が見られたとしても限定的であり、ディーセント・ワークの創出に苦戦している。

ディーセント・ワーク不足の解消が生産性向上の加速化が鍵

生産性の向上が停滞している状況は、ディーセント・ワークの機会拡大にとって依然として大きなボトルネックになっている。前回の報告書で強調されたように、生産性の向上は、コロナ禍で一時的に短い変化があったものの、その後はコロナ禍以前と変わらず長期的な下落傾向をたどっている。世界の労働生産性の上昇率を見ると、コロナ禍以前の長期的な平均値から 0.5 ポイント下落した。まだ高所得国の域に達していない多くの国々では、生産性の向上が急激に減速している。

各国は、生産性向上の減速に対処する方法を探している。失速の要因の 1 つとなっているのは、製造業や高度に生産的なサービスへの産業構造の転換のペースが鈍化していることである。加えて、各部門における生産性の向上も、特に工業関連や近代的なサービスにおいて、過去 10 年間のロボット化に対する大幅な投資にもかかわらず減速してきている。主要な工業大国は、産業の成長を達成するため、深刻な困難に直面している。国際紛争やエネルギー移行に起因するエネルギー価格の高騰は問題の一部に過ぎず、こうした最近の困難な状況が発生する以前から工業生産の弱体化は生じていた。同時に、工業による不足部分は生産性が高いサービスがなんとか埋め合わせしている状況である。工業以上に、ビジネスサービスや情報通信技術（ICT）などの（近代的な）サービスは高学歴の労働力やよく整備された公共インフラに依存している。そうした高度な技能を有する労働力や整備されたインフラがなければ地理的要因などによる大きな格差が生じ、各国の領域全体にわたる衡平な成長が望めなくなる。

製造業や ICT、ビジネスサービスといった近代的なサービスへの転換を経験した国も、国内の格差が体系的に縮小してきたわけではない。そうした各国内における地理的要因などによる格

差は、開発途上国と先進国の間で生活水準や生産性の高い雇用における差が縮まらない理由として考えられる。多くの新興国・開発途上国の状況をみると、いくつかの高度な産業集積地を例外として、製造業と近代的なサービスのどちらも生産性の高い雇用を生み出すような副次的効果が十分に生まれていない。インフラへの投資や質の高い教育、その他の公的サービスが十分でないと、高度な産業集積地が限られている中では対応が限界となり、その国の領域全体にプラスの副次的効果をもたらすことができなくなる。

発展による恩恵をより広域に及ぼすために、各国は産業政策の役割の模索を重ねてきた。新しいデジタル技術が急速に発展する中、多くの国々は人工知能の開発の可能性に注目し、地域のデジタルエコシステムの構築に向けた特定の産業政策を立案し、そして多くの場合に実施している。しかし、人材確保やデジタルインフラの整備、エネルギーコストの懸念に関して満たすべき条件が厳しいため、デジタル経済における高付加価値の領域に踏み込むことができていない国や地域はほとんどない。対照的に、東南アジアのデジタル先進国の一部を含む多くの国々ではますます多くの労働者がデータプラットフォームでフリーランスとして働くことを選択しており、劣悪な労働条件に直面し、キャリアアップの見込みがほとんどない状況に陥っている。

「グリーン経済」への移行でディーセント・ワークを創出

エネルギーや、人やモノの移動手段を（持続可能な社会・経済と環境保護を念頭に置いた）グリーン経済へと移行させる動きをグリーン・トランジションと呼ぶが、この加速化を狙って投資が拡大しており、政策決定者はこうした分野を重点的に産業政策で取り上げるようになってきている。2023 年以降、再生可能エネルギー関連の雇用はさらに増加して 1620 万人に達し、エネルギー・公益事業部門の雇用全体の半分以上を超えている。大規模な資金補助や公共インフラの拡充が充電ステーションや送電網に関して行われる中で、太陽光発電や水素発電の規模が急速に拡大し、電気自動車の台数も急増してきている。しかし、再生可能エネルギーの生産に関連した雇用創出は世界中で均等に起きているわけではない。新たなグリーン雇用の機会の半分近くが東アジアで作られており、他の開発途上国や新興諸国ではディーセント・ワークによる恩恵はほとんどなかった。再生可能エネルギーに関連して新たな雇用が創出されたのは大部分が北部アメリカやアジア太平洋地域であり、中国だけで再生可能エネルギー全体の 46% を占めている。

社会正義の実現と SDGs 達成に必要な「革新的な解決策」

地域の経済発展のために利用できる相当な規模の民間財源を新たに活用する必要がある。現時点では十分活用されていないが、特に低所得国において取り得る手法としては、多額に上り、増加の傾向にある国外からの送金を活用することが挙げられる。サブサハラ・アフリカでは、コロナ禍に医療の財源確保を強化する取り組みの一環として、国外移住者からの送金を基金として積み立てる可能性を模索し始めた国もある。先進国は開発途上国からの正規の労働移民に

ますます頼るようになってきており、移民の送り出し国では、そうした移民労働者からの送金が国外直接投資を抑えて既に最大の民間財源になっていることからさらに重要性を増す可能性が高い。国外からの送金を通じた民間財源の流入を受ける国の側で生じるマクロ経済上の課題の他に、そうした送金は多くの場合、消費や生産的でない投資に用いられている。それらを基金として集約し活用する手段を提供すれば、対象国は民間部門投資を促進するためのリソースが得られることになる。

ディーセント・ワークや生産性の高い雇用は、今後も引き続き 2030 年までに達成すべき SDGs 目標を達成するための基盤となる。しかしここ 10 年間は進展が止まっており、経済成長は世界全体で見ると着実に起こってはいるものの、特に低所得国では鈍化や不透明さの兆候が再び見られるようになっている。本報告書では、一部の先進国におけるサービス部門の規模や生産性など、産業構造の転換を加速化させる上での主要なボトルネックを明らかにしている。各国内で地理的要因などによる大きな格差がさらに拡大していることは、労働者が高賃金・好労働条件の雇用機会に移行するのに障害に直面していることを示唆しているように思われる。さらに、労働市場の集中は特に中小企業において新たな技術を通じた生産性の向上を妨げ、それにより、昇給の加速化や労働条件の改善、インフォーマル雇用の減少の可能性が制限されることになる。最後に、産業構造の転換が起こらないことによるボトルネックは排除する必要があるため、そのためには、例えば若者が労働市場にうまく参加できるように技能や教育を提供しなければならない。